

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本コンベヤ株式会社

【英訳名】 Nippon Conveyor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾佳純

【本店の所在の場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石田稔夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石田稔夫

【縦覧に供する場所】 日本コンベヤ株式会社東京支社  
(東京都港区芝一丁目5番9号住友不動産芝ビル2号館)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,218,733	3,563,544	11,112,001
経常利益 (千円)	68,903	9,209	871,876
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	55,845	34,705	674,568
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	131,470	41,837	732,582
純資産額 (千円)	6,912,460	7,489,581	7,516,618
総資産額 (千円)	11,891,843	12,202,940	13,442,580
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 ( ) (円)	0.89	0.53	10.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.6	59.9	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,269,147	468,236	1,300,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,714	35,195	27,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,661	213,307	490,096
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,607,212	5,798,991	6,441,552

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.95	1.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果などを背景に企業収益や雇用環境に改善の兆しがみられ、穏やかな景気回復の動きが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、円安による原材料や原油価格の上昇などから、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループでは、立駐のメンテナンスは堅調に推移しましたが、コンベヤ設備、立駐本体の新設納入が減少したこともあり、売上高は3,563,544千円（前年同四半期比15.5%減）となりました。損益面につきましては、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、新設本体関連で採算の厳しい案件があったことにより、営業損失は13,945千円（前年同四半期営業利益29,214千円）、経常利益は有価証券売却益等により9,209千円（前年同四半期比86.6%減）、法人税等の計上により四半期純損失は34,705千円（前年同四半期純利益55,845千円）となりました。

#### セグメント別の状況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

##### 〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、国内の土砂運搬用コンベヤ設備の納入がありましたが、新設設備の減少により、売上高は1,372,007千円（前年同四半期比35.8%減）、セグメント利益は121,035千円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

##### 〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、メンテナンスは堅調に推移しましたが、新設案件の売上時期の関係で、売上高は1,958,912千円（前年同四半期比5.8%減）、本体設備の採算悪化により、セグメント利益は35,010千円（前年同四半期比52.7%減）となりました。

##### 〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は232,624千円、セグメント利益は10,685千円となりました。

前第2四半期連結会計期間より、新たに当社グループの事業となったため、前年同四半期比は記載していません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較して1,239,640千円減少の12,202,940千円となりました。これは主に、仕掛品が415,392千円増加しましたが、現金及び預金が669,872千円、受取手形及び売掛金が1,121,749千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して1,212,602千円減少の4,713,359千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が646,118千円、未払法人税等が334,465千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して27,037千円減少の7,489,581千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が78,979千円増加しましたが、利益剰余金が99,815千円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動及び投資活動の結果使用した資金により、前連結会計年度末に比べ642,561千円減少し、5,798,991千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は468,236千円（前年同四半期は1,269,147千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払などによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は35,195千円（前年同四半期は243,714千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入、投資有価証券取得による支出などによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は213,307千円（前年同四半期は32,661千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払などによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は82,581千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の変動や、為替相場の動向による影響が予想されます。

当社グループは、経営方針に従い、コンベヤと立駐の各事業で受注採算の改善に努め、価格競争力向上のための製作、調達、工事コストの削減とともに固定費の適正化により収益改善を図ります。新商品の開発を推進すると同時に事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。人材派遣においては、TCSホールディングスグループ各社との連携を深め、ノウハウ構築による拡大を目指します。また新規事業分野への展開を積極的に行い、改善された財務体質のもとで安定的に収益計上できる事業基盤を確立し、継続的に発展させます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第2四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、前連結会計年度比669,872千円減少の5,618,469千円、借入金の残高は、前連結会計年度比122,960千円減少の680,200千円であり、資金の流動性は維持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にありますが、平成26年4月に策定した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,561,955	65,561,955	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	65,561,955	65,561,955		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		65,561		3,851,032		1,241,034

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	3,186	4.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,852	2.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,309	2.0
日本コンベヤ取引先持株会	大阪府大東市緑が丘2丁目1番1号	1,209	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,196	1.8
ハイテクシステム株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	1,133	1.7
北部通信工業株式会社	福島県福島市伏拝沖27番1号	1,044	1.6
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	972	1.5
シグマアイティエス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	945	1.4
東京コンピューターサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	881	1.3
計		13,728	20.9

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000  (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,849,000	64,849	
単元未満株式	普通株式 260,955		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	65,561,955		
総株主の議決権		64,849	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンベヤ株式会社	大阪府大東市緑が丘 二丁目1番1号	125,000		125,000	0.2
(関係会社保有株式) キャリアスタッフネット ワーク株式会社	東京都豊島区目白 二丁目16番20号	327,000		327,000	0.5
計		452,000		452,000	0.7

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,288,341	5,618,469
受取手形及び売掛金	2,994,453	1,872,703
有価証券	313,284	352,595
仕掛品	213,587	628,979
原材料及び貯蔵品	380,656	405,262
その他	383,906	437,363
貸倒引当金	14,405	9,126
流動資産合計	10,559,824	9,306,246
固定資産		
有形固定資産	1,256,767	1,246,229
無形固定資産		
のれん	117,380	88,035
その他	128,455	112,023
無形固定資産合計	245,835	200,058
投資その他の資産		
投資有価証券	934,683	1,005,083
その他	548,677	498,164
貸倒引当金	103,207	52,841
投資その他の資産合計	1,380,153	1,450,407
固定資産合計	2,882,756	2,896,694
資産合計	13,442,580	12,202,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,293	1,304,174
短期借入金	420,920	395,920
未払法人税等	354,295	19,830
前受金	109,040	249,143
賞与引当金	154,454	112,493
完成工事補償引当金	165,137	146,942
工事損失引当金	601,800	464,600
その他	486,357	397,241
流動負債合計	4,242,298	3,090,345
固定負債		
長期借入金	382,240	284,280
退職給付に係る負債	690,303	706,397
その他	611,120	632,336
固定負債合計	1,683,664	1,623,014
負債合計	5,925,962	4,713,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,289,109	1,289,109
利益剰余金	1,925,192	1,825,376
自己株式	44,396	44,660
株主資本合計	7,020,938	6,920,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,215	315,194
土地再評価差額金	74,159	74,159
その他の包括利益累計額合計	310,374	389,353
少数株主持分	185,304	179,368
純資産合計	7,516,618	7,489,581
負債純資産合計	13,442,580	12,202,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,218,733	3,563,544
売上原価	3,415,186	2,767,690
売上総利益	803,547	795,853
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 774,333	<sup>1</sup> 809,798
営業利益又は営業損失( )	29,214	13,945
営業外収益		
受取利息	1,395	1,107
受取配当金	15,377	14,144
有価証券売却益	10,057	16,252
受取保険金	10,483	-
為替差益	18,166	8,783
その他	12,790	3,246
営業外収益合計	68,271	43,535
営業外費用		
支払利息	21,033	13,812
支払手数料	5,356	3,879
有価証券売却損	1,286	889
その他	905	1,800
営業外費用合計	28,582	20,381
経常利益	68,903	9,209
特別利益		
負ののれん発生益	32,707	-
特別利益合計	32,707	-
特別損失		
固定資産処分損	2,876	122
特別損失合計	2,876	122
税金等調整前四半期純利益	98,734	9,086
法人税等	38,785	46,227
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	59,949	37,141
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,103	2,435
四半期純利益又は四半期純損失( )	55,845	34,705

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	59,949	37,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,521	78,979
その他の包括利益合計	71,521	78,979
四半期包括利益	131,470	41,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,366	44,273
少数株主に係る四半期包括利益	4,103	2,435

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	98,734	9,086
減価償却費	47,757	48,802
のれん償却額	29,345	29,345
負ののれん発生益	32,707	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,560	6,145
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12,493	18,195
工事損失引当金の増減額(は減少)	31,500	137,200
賞与引当金の増減額(は減少)	6,086	41,960
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,657	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,093
有価証券売却損益(は益)	8,771	15,363
受取利息及び受取配当金	16,773	15,252
支払利息	21,033	13,812
為替差損益(は益)	7,682	3,799
売上債権の増減額(は増加)	991,023	1,122,631
たな卸資産の増減額(は増加)	111,872	439,997
仕入債務の増減額(は減少)	215,980	646,118
前受金の増減額(は減少)	91,909	140,103
未払消費税等の増減額(は減少)	34,290	135,936
その他	179,838	36,990
小計	1,243,849	117,083
利息及び配当金の受取額	16,794	15,252
利息の支払額	22,101	13,961
法人税等の支払額	19,990	352,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,147	468,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	24,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	23,669	9,371
投資有価証券の取得による支出	438,006	319,367
投資有価証券の売却による収入	583,593	382,447
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	4,128	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	122,975	-
その他	12,694	5,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,714	35,195

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300,000	2,050,000
短期借入金の返済による支出	3,100,000	2,050,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	190,620	122,960
自己株式の取得による支出	125	264
配当金の支払額	87	64,219
少数株主への配当金の支払額	3,500	3,500
リース債務の返済による支出	23,006	22,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,661	213,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,572	3,787
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	985,199	642,561
現金及び現金同等物の期首残高	5,592,411	6,441,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,607,212	1 5,798,991

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	11,730千円	6,045千円
給与手当	205,682	221,932
賞与引当金繰入額	39,262	26,626
退職給付費用	14,859	21,064
減価償却費	27,519	31,098
のれん償却費	29,345	29,345

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,404,507千円	5,618,469千円
有価証券勘定	344,752	352,595
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	142,047	172,073
現金及び現金同等物	4,607,212	5,798,991



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年7月16日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日付で、キャリアスタッフネットワーク株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が47,004千円増加し、自己株式が155,303千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,288,049千円、自己株式が46,382千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	65,437	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	コンペヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,138,236	2,080,497		4,218,733		4,218,733		4,218,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	297,497			297,497		297,497	297,497	
計	2,435,733	2,080,497		4,516,230		4,516,230	297,497	4,218,733
セグメント利益	147,918	73,939		221,858		221,858	192,644	29,214

(注)1 「その他」の区分に記載すべき報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額 192,644千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は平成25年9月1日に、株式交換により、キャリアスタッフネットワーク株式会社を連結子会社としております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の2事業から「人材派遣関連」を追加し3事業としております。

この影響により、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメント「人材派遣関連」の資産の金額は417,745千円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「2 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の2事業から「人材派遣関連」を追加し3事業としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日としたことから、キャリアスタッフネットワーク株式会社の業績を連結損益計算書に含めていないため、「1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」において報告セグメントの「人材派遣関連」に金額は記載しておりません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社が、キャリアスタッフネットワーク株式会社との間で当社の普通株式を対価とした株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益32,707千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,372,007	1,958,912	232,624	3,563,544		3,563,544		3,563,544
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	194,290		38,132	232,423		232,423	232,423	
計	1,566,298	1,958,912	270,757	3,795,968		3,795,968	232,423	3,563,544
セグメント利益 又は損失( )	121,035	35,010	10,685	166,731		166,731	180,676	13,945

(注) 1 「その他」の区分に記載すべき報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額 180,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額( )	89銭	53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額( )(千円)	55,845	34,705
普通株主に帰属しない金額(千円)		—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 ( )(千円)	55,845	34,705
普通株式の期中平均株式数(株)	62,703,412	65,110,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

日本コンペヤ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンペヤ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンペヤ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。